

# 東京応化工業労働組合の歩み

1976年	10月11日	<b>東京応化工業労働組合結成</b> 東京応化工業労働組合の結成大会を横浜西口の喫茶店「カトレア」において開催。組合員246名中、出席者177名。安全衛生委員会、組合専門部を設置する
	12月11日	ユニオンショップ制を確立
1977年	6月11日	日直・当直勤務を廃止
	8月4日	<b>規約改正により川崎・相模支部 結成</b>
1978年	4月21日	フォトポリ交代勤務を協定
1979年	4月11日	公的資格者への手当規定を新設
1980年	6月11日	休憩時間を15分延長(1時間)
1981年	9月11日	<b>第5回記念大会(横浜)</b>
1982年	4月11日	個人旅行補助金規定を改定
1983年	4月1日	休日を4日間増加
1984年		<b>宇都宮支部 結成</b>
1984年	12月11日	単身赴任の別居手当を改定
1985年	3月11日	月所定労働時間を165時間に改定 定年延長を協定(段階的に60歳)
1986年	4月1日	個人旅行補助金を改定
	9月11日	組合専従者協定を締結
	9月20日	<b>第10回記念大会 ゼンセン同盟加盟への方針を打ち出す</b>
1987年	4月1日	年間休日を104日で協定
	5月1日	<b>ゼンセン同盟加盟賛否投票</b> 有効投票数611 賛成448 反対153 無効10
	7月14日	<b>ゼンセン中執、東京応化工業労働組合加盟承認</b>
	9月16日	<b>ゼンセン同盟化繊部会加盟決定</b>
1987年	10月2日	<b>阿蘇支部 結成</b>
1988年	1月25日	海外派遣規定を協定
	4月1日	年間休日を105日で協定
	7月1日	休日手当を新設
	10月8日	<b>山梨フォトポリ労組結成</b>
	10月15日	<b>東京応化労連を結成</b> 茅ヶ崎市民文化会館において山梨フォトポリ労組と東京応化労組の2つの組合で連合会を結成。
1989年	1月28日	<b>須玉電子労組結成(労連加盟)</b>
	2月8日	<b>熊谷応化労組結成(労連加盟)</b>
	7月30日	計画年休を協定
	8月10日	特別休暇の取り扱いを協定
	9月24日	<b>東京応化労連第2回定期総会</b>
	10月1日	関連会社退職金を協定
	10月7日	<b>御殿場支部 結成</b>
1990年	2月3日	<b>アルメタル労組結成(労連加盟)</b> 東京応化の関連会社で唯一組合のなかった東京アルメタル工業株式会社に組合が結成され、この時点で現在の東京応化労組の原形の組合が共に活動を開始。これは、嘱託者・契約社員の組合員化に向けた活動の出発点でもあった。
	4月1日	住宅援助金規定を新設、年間休日115日に改定
	5月1日	労災付加給付を協定
	7月1日	育児休職制度を新設
	10月13日	<b>東京応化労連第3回定期総会</b>
1990年	11月10日	<b>生野支部 結成</b>
1991年	4月1日	旅行補助金を改定
	5月11日	嘱託者・契約社員を組織化

	7月 1日	統一労働協約書に改定、嘱託者の慶弔休暇を有給化
	9月11日	組合専従2名体制となる。
1992年	<b>10月 5日</b>	<b>東京応化労連第4回定期総会</b>
	2月 8日	民社党書記長代議員研修会で講演
	4月 1日	嘱託者・契約社員の年休を増加 関連会社に住宅援助金制度を導入
	5月11日	半日休暇を増加 嘱託者・契約社員ユニオンショップ制を合意
	6月 1日	食事補助金の増額を決定
1993年	<b>10月16日－17日</b>	<b>東京応化労連第5回定期総会</b>
	3月11日	療養補償制度の導入、欠勤日の取り扱い(日給月給)
	4月 1日	新人事制度導入(職能資格制度)
	10月 1日	社会貢献活動の休職制度新設、退職金の改定
	<b>10月30日</b>	<b>東京応化労連第6回定期総会</b>
1994年	11月 1日	関連会社の慶弔見舞金規定改定
	4月 1日	年次有給休暇改定(半年付与)、年間休日118日に改定
	4月25日	相模寮・社宅完成
	6月11日	社宅使用料改定
	7月 1日	特別休暇改定
	9月 1日	休日出勤割り増し率改定35%から40%
	<b>10月14日</b>	<b>東京応化労連第7回定期総会</b>
	15日	連合会から単一組合へ。
1995年	<b>10月29日</b>	<b>山梨支部 結成</b>
	1月 1日	山梨フォト・アルメタル合併
	1月15日	阪神大震災ボランティア参加
	3月10日	個人別休日代替制度導入
	6月30日	半日休暇年間12回利用へ改定
	8月 7日	年間休日120日に向けて合意
	10月14日	退職金改定
	<b>10月21日</b>	<b>第19回定期大会</b>
	<b>10月27日</b>	<b>郡山支部結成</b>
	1996年	3月11日
3月15日		準組合員「祝金制度」導入
3月19日		時間短縮闘争交代勤務シフト変更・夜勤明け残業割増率の改善・深夜割増率対象時間変更
<b>10月18日－19日</b>		<b>第20回定期大会</b>
1997年	2月14日	単一労組として20年の節目 時間短縮闘争終結合意、年次有給休暇付与日数増加 時間外割増率25%から30%
	3月19日	退職金交渉を賃上げ交渉と同時に行う
	7月23日	転勤に伴う住宅問題の取り組み
	<b>10月18日</b>	<b>第21回定期大会</b>
	12月27日	須玉電子工業企業閉鎖
1998年	4月 1日	川崎工場閉鎖に伴う組合事務所移転
	9月17日	育児時間、出産休暇の改定を合意
	<b>10月16日－17日</b>	<b>第22回中央定期大会</b>
1999年	2月11日	開発関係部署にフルフレックス制度導入
	3月26日	サンルートプラザ東京と法人契約(ホテル)
	<b>10月16日</b>	<b>第23回中央定期大会</b>
2000年	5月25日	平安レイサービスと法人契約(冠婚葬祭)
	6月23日	ツヴァイと法人契約(結婚情報サービス)
	8月21日	共済給付規定改定(ゼンセンOB友の会入会金等)
	9月27日	年次有給休暇改定を合意
	<b>10月20日－21日</b>	<b>第24回中央定期大会</b>
	11月24日	夏冬型への移行に向け、冬期のみ半期一時金交渉を実施

2001年	3月14日	準組合員の日給月給制を合意
	4月 2日	夏冬型の年間一時金交渉を、賃上げ交渉と合わせて実施
	5月31日	再雇用制度の開始
	7月25日	水沢SPの閉鎖
	9月26日	母性保護、深夜作業手当支給対象時間の改定を合意
	9月28日	会社より業績悪化に伴う緊急提案の申し入れ
	10月19日	労働組合組織として法人登記
	10月20日	会社からの緊急提案に伴い、一時休業実施
	10月21日	<b>第25回中央定期大会</b>
	11月29日	TOKテクノサービスユニオンの組織統合
2002年	2月26日	自社株(5,600株)を購入
	3月29日	会社より業績悪化に伴う追加緊急提案の申し入れ
	5月24日	会社からの緊急提案に伴い4月度賃金より賃金控除を実施
	8月 5日	夏期のみ半期一時金交渉を実施
	9月19日	セクシャル・ハラスメントに関する協定書締結
	9月26日	ゼンセン同盟とCSG連合・繊維生活労連が統合し、「UIゼンセン同盟」へ名称変更
	10月 1日	組合として初めて海外オルグを実施(アメリカ・台湾)
	10月18日-19日	子の看護休暇制度導入、半日休暇利用回数制限を廃止
2003年	10月20日	<b>第26回中央定期大会</b>
	1月22日	ライフサポート規定施行
	3月22日	異動に関する協定書締結
	3月31日	再雇用制度(62歳化対応)協定書締結
	5月11日	USJ法人契約
	7月12日	UIゼンセン同盟へ出向者を派遣(小林昭雄氏)
	9月30日	富士急ハイランド法人契約
	10月 6日	派遣・業務委託に関する協定書締結
	10月18日	新機関紙「With You」創刊
	10月18日	<b>第27回定期大会</b>
2004年	1月 1日	転勤時下見制度施行
	4月 1日	収入補償サポート制度発足、健康相談窓口開設(外部)
	10月15日-16日	<b>第28回定期大会</b>
2005年	3月14日	再雇用制度(63歳化対応)協定書締結
	4月 1日	ならし勤務制度導入
	9月 1日	ドナー休暇制度導入
	10月15日	<b>第29回定期大会</b>
2006年	9月30日	労組結成30周年記念式典 シンボルマーク決定
	10月 1日	特務手当増額
	10月13日-14日	<b>第30回定期大会、30周年記念レセプション</b>
2007年	12月29日	TOKテクノサービス住宅手当新設
	8月17日	失効有給休暇積立制度新設
	10月20日	チャイルドケアタイム新設(育児制度) 育児短時間勤務対象者拡大(小学校就学始期まで)
2008年	10月20日	<b>第31回定期大会</b>
	4月23日	TOKテクノサービス住宅手当支給
	5月22日	療養補償制度改定
	10月 1日	ならし勤務制度改定
	10月 3日-4日	東北営業所・東北TB・大阪TB閉鎖
2009年	10月 3日-4日	<b>第32回定期大会</b>
	12月27日	会社から業績悪化に伴う緊急提案申し入れ
	3月11日	36協定締結(新労働時間管理開始)
	3月13日	郡山工場製造4課閉鎖
	5月~6月30日	会社から構造改革の申し入れ
	6月30日	早期退職特別優遇措置実施 小千谷SP閉鎖

	7月 1日	子の看護休暇 休暇日数を5日から10日へ パワー・ハラスメントに関する協定書締結
2010年	<b>10月10日</b>	<b>第33回定期大会</b>
	1月29日	生野支部旗納め式
	3月31日	生野支部閉鎖
	7月28日	介護休暇制度新設 有給休暇初年度付与12日から15日へ改定
2011年	<b>10月 8日－9日</b>	<b>第34回定期大会</b>
	10月31日	山形SP閉鎖
	11月19日	会社から印刷材料事業譲渡の申し入れ
	<b>2月18日</b>	<b>臨時大会(印刷材料事業譲渡及び今後の体制)</b>
	3月 1日	印刷材料事業譲渡 山梨RPBサプライ、RPBマーケティングへ
	3月11日	東日本大震災発生 被災者支援カンパの実施 186万2187円のカンパ金
	7月27日	育児休業制度(育児の就労支援)改定 就労支援期間を小学校就学前から小学校3年生まで拡大
	<b>10月 8日</b>	<b>第35回定期大会</b>
	12月31日	山梨SP閉鎖
	4月 1日	人事制度改正
2012年	<b>10月12日－13日</b>	<b>第36回定期大会</b>
	11月 6日	UIゼンセン同盟とJSD連合が統合し、「UAゼンセン」へ名称 変更し141万人の組織となる
2013年	<b>11月22日</b>	<b>湘南支部結成</b>
	<b>10月12日</b>	<b>第37回定期大会</b>
2014年	6月30日	九州営業所閉鎖
	3月31日	大阪営業所閉鎖
	4月1日	再雇用制度の拡充 転身支援特別優遇制度の開始 確定拠出型年金制度一部導入の運用開始 有給休暇初年度付与方法の改定(4/1に3日付与)

